
第1部 SBTの概要

1.SBTとは？

SBT (Science Based Targets) とは？



- パリ協定が求める基準（気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする）と整合した、**企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと**。
- 日本は、世界全体のSBT参加企業の約18%を占め、国別で首位となっている。



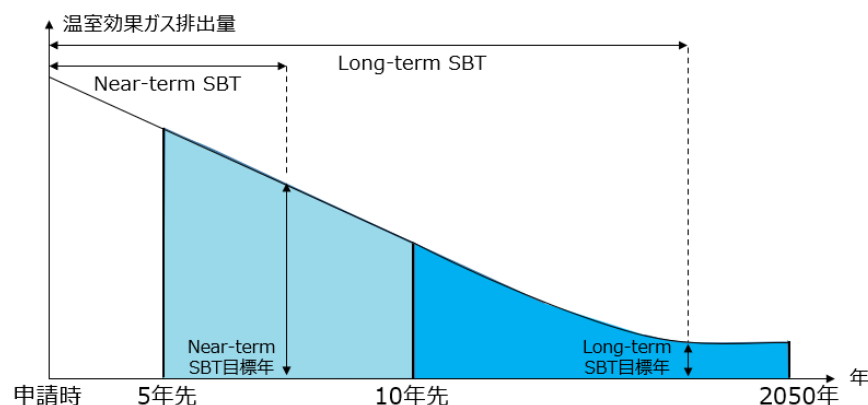
- SBTとは、パリ協定が求める基準と整合した、科学的根拠に基づく企業の温室効果ガス排出削減目標のこと。
- 企業は、Near-term SBT（短期目標）とLong-term SBT（長期目標）等の設定を行う。※1

Near-term SBT

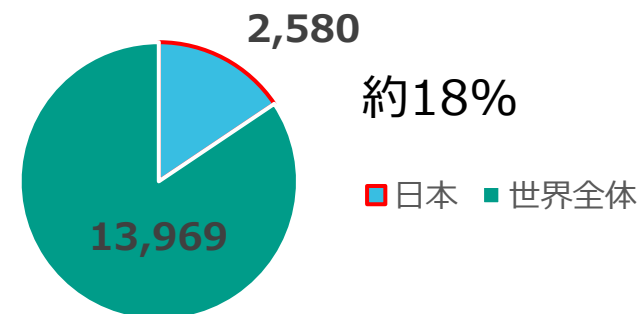
1.5℃目標と整合する削減経路に沿った、5～10年を対象期間とする温室効果ガス排出削減目標。

Long-term SBT

1.5℃目標と整合する削減経路に沿った、10年以上先を対象期間とする、遅くとも2050年までに達成される温室効果ガス排出削減目標。



Near-term SBTとLong-term SBT※2



SBT参加企業数（認定取得及びコミット）※3

※1 SBT Net ZeroについてはP86を参照

※2 [出所] SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1 (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/Net-Zero-Standard.pdf>)、SBTi Glossary (<https://files.sciencebasedtargets.org/production/files/SBTi-Glossary.pdf>) より作成

※3 Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成（2026年8月12日現在）

SBT (Near-term SBT) のイメージ



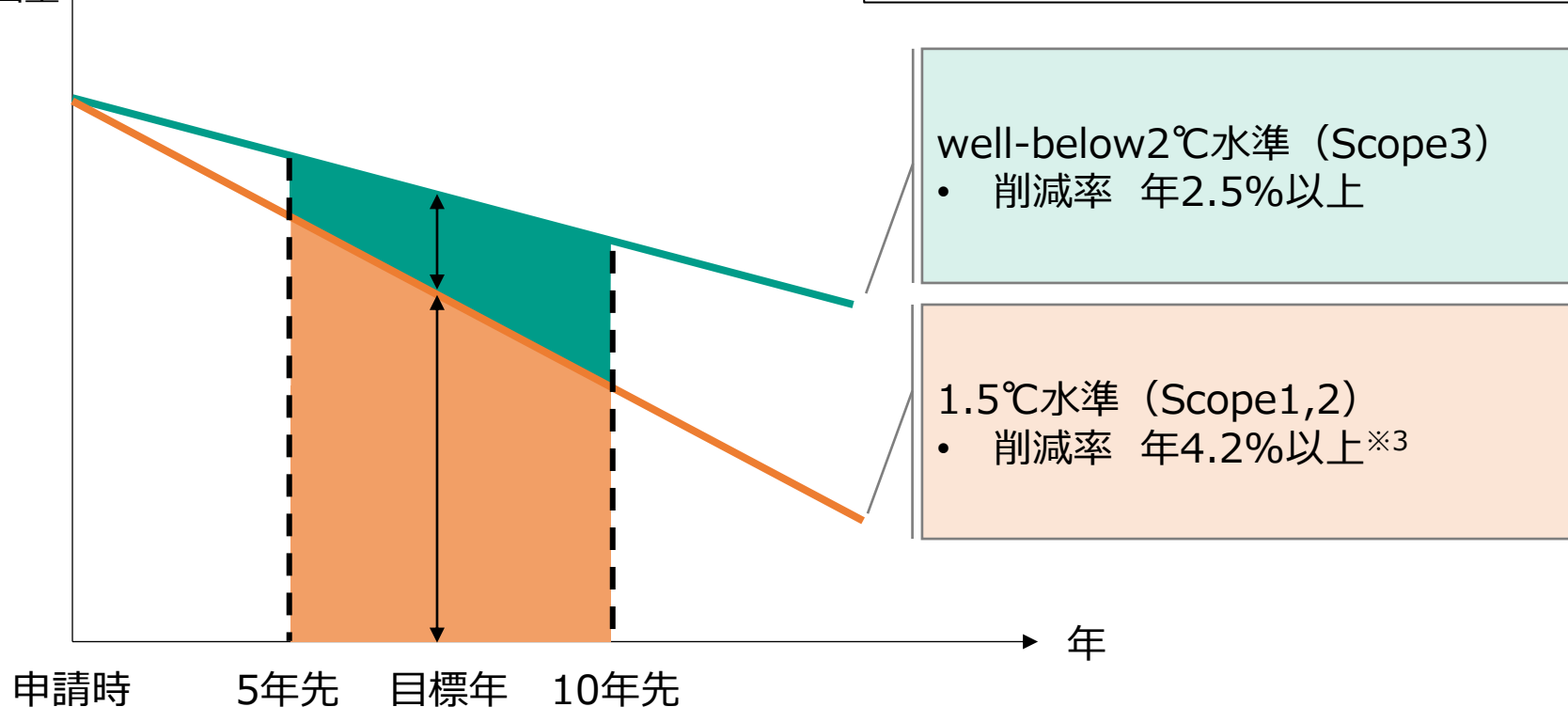
- Near-term SBT※1は、申請時から5～10年先を対象とした温室効果ガス削減目標（短期目標）で、原則として年4.2%以上※2※3の削減目標を設定する。

※1 想定気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑えるために必要な水準（下図、P53～84参照）

※2 本資料中においては、特段の注記のない場合にはSBT=Near-term SBTとして記載する

温室効果ガス排出量

SBTi Corporate Net-Zero Standard Version 1.3.1に準拠



※3 2026年4月29日にSBTiホームページにて公表された改定では、2050年までのネットゼロ達成及び基準年から目標年までの最低年間削減率の下限を4.2%とすることは維持されつつも、短期目標における排出削減量の算定方法が基準年と目標年を考慮する算定方法に変更された。これにより、2026年・2027年に新たに目標を設定する企業が設定する削減率が過度に厳しくなることを防ぐとともに、今後、削減目標を更新する企業が、過去の削減実績を踏まえた削減計画を立てることができるようになる。なお、従来の削減率の算出方法に基づいて認定された目標は引き続き有効である。

[出所] SBTi公式ホームページ (<https://sciencebasedtargets.org/news/the-sbti-updates-the-absolute-contraction-approach-to-improve-consistency-and-implementation-while-maintaining-net-zero-ambition>)

SBTが削減対象とする排出量

- **サプライチェーン排出量**（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる。
- サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



○の数字はScope3のカテゴリ

- Scope1**：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
- Scope2**：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3**：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

2. SBTiの運営機関

SBTiの運営体制



- SBTi (Science Based Targets initiative) は、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定するための基準、ツール、及びガイダンスを策定する国際的な枠組み※1。
- CDP、国連グローバル・コンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所 (WRI)、及び世界自然保護基金 (WWF) の5組織にて共同設立された後、2023年6月に法人化され、イングランド及びウェールズの慈善団体として登録されている。

SBTi (親会社)

企業等が科学に基づいた気候変動対策を講じられるようにする**基準・ツール・ガイダンス**を開発

理事会

組織全体のガバナンスに最終責任を負う

経営執行チーム

戦略の実行と日常運営に責任を負う

技術評議会 (独立機関)

SBTiの基準および関連する規範的文書を正式採択に先立ち審議・承認する独立機関

SBTi Services (完全子会社)

企業等がSBTiの基準およびツールを適用するための**目標妥当性確認サービス**を運営

任命

取締役会 (SBTiの理事会が任命)

- ・ 当組織の戦略的方向性・計画策定と、それらとSBTiの掲げる目標・目的との整合を監督
- ・ SBTi理事会にリスク・課題・重要な意思決定を情報提供

検証評議会 (独立機関)

- ・ 目標妥当性確認に関する標準業務手順書 (SOP) ※2の承認に責任を負う
- ・ SOPが一貫して適用されること、および妥当性確認の決定が公正・公平で、SBTiの基準に沿ったものであることを確保する
- ・ 最大5名の専門家からなる少人数のグループで構成



パートナー組織

CDP、国連グローバルコンパクト、We Mean Business Coalition、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF)

※1 SBTは、パリ協定が求める基準 (気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする) と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと

※2 妥当性確認プロセスを導く規則、原則、および基準が含まれる

※ [SBTi SERVICES](#)ホームページ、[SBTi](#)ホームページ

(参考) SBTiのパートナー組織

■ SBTiのパートナー組織の概要は以下の通り。

共同運営組織	概要
 CDP DRIVING SUSTAINABLE ECONOMIES	- 企業の気候変動、水、森林に関する世界最大の情報開示プログラムを運営する英国で設立された国際NGO。 - 世界約23,100組織以上の環境データを有するCDPデータは640超の機関投資家のESG投資における基礎データとしての地位を確立（2025年実績）。
 国連グローバル コンパクト（UNGC）	- 参加企業・団体に「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野・10原則を支持し、本質的な価値観を容認し、支持し、実行に移すことを求めているサステナビリティ・イニシアチブ。 1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）において、当時の国連事務総長Kofi Atta Annanが提唱し、2000年に正式発足。現在23,800の企業・団体が加盟（日本は674の企業・団体が加盟（2026年8月17日時点））。
 We Mean Business	- 気候危機を解決するために協働的な企業のリーダーシップを推進することを目的とし、2030年までに排出量を半減、2050年までにネットゼロ経済へ移行することを目標とする。 - 企業の気候変動対策において世界的リーダーを代表する7つの非営利団体（BSR、CDP、Ceres、Climate Group、CLG Europe、The B Team、WBCSD）を創設パートナーとする連合体。その他、8つの戦略パートナーや、9つの資金提供パートナー、80以上の実施・ネットワークパートナーとも協働している。
 世界資源研究所 （WRI）	- 気候、エネルギー、食料、森林、水等の自然資源の持続可能性について調査・研究を行う国際的なシンクタンク。 「GHGプロトコル」の共催団体の一つとして、国際的なGHG排出量算定基準の作成などにも取り組む。
 世界自然保護基金 （WWF）	生物多様性の保全、再生可能な資源利用、環境汚染と浪費的な消費の削減を使命とし、世界約100カ国以上で活動する環境保全団体。

3. SBTに取り組むメリット

SBTに取り組むメリット



- SBTiがSBT認定を取得している171社に対して実施したアンケートでは、回答者の91%が自組織全体に総合的にポジティブな影響をもたらしたと回答。

SBTを取得した組織が感じている具体的なSBT認定取得のメリット



戦略・競争力・規制対応力への影響	74%	サプライチェーン及び顧客の要件との整合が進んだと回答	67%	同業他社と比較した自社の競争力にポジティブな影響があったと回答	72%	将来の規制変更に対する耐性が向上されたと回答
レピュテーション及び投資家認識への最大のプラス効果	95%	ポジティブなレピュテーション効果を報告	80%	目標設定により投資家からの評価及び関係性が強化されたと回答		
信頼性及びステークホルダー関係への影響	75%	属するセクターやより広範なビジネスエコシステムにおける信頼性の向上に寄与したと回答	69%	サプライヤーとしての評価改善があったと回答	67%	消費者からの認識及びブランド信頼性の向上があったと回答
財務面の効果：短期的コストと長期的価値の対比	76%	SBT設定により投資家の信頼が向上したと回答				
排出削減実績が示す総合的な便益	90%	目標設定によって気候変動対策に対する自社の野心度が高まったと回答	86%	脱炭素化のスピードが向上したと回答		

SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることをステークホルダーに対して 分かり易くアピールできる！！

- 企業が①投資家、②顧客、③サプライヤー、④社員などのステークホルダーに対し、持続可能な企業とアピールすることで、評価向上やリスクの低減、機会の獲得といったメリットにつなげられる。
- SBTは、気候科学に基づく「共通基準」で評価・認定された目標であるため、「パリ協定」に整合していることが分かり易い。

以降、ステークホルダー別にメリットをみていく

年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために、企業の持続可能性を評価する



SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ

- CDPに署名をする機関投資家の数は年々増加している。
- CDPのスコアを高めることは、多くの機関投資家に良いアピールができる。

2025年度の各プログラムにおける署名機関数・運用資産総額・質問書回答企業数

	 気候変動	 水セキュリティ	 フォレスト	プラスチック	生物多様性
署名投資家数	640以上				
資産総額	\$ 127兆				
回答企業数	22,165社	9,922社	3,828社	4,262社	9,935社
スコアリング	有			無	

- 2016年のCDP質問書からSBTに関する質問が追加され、評価の対象となっている。

例) 7.53.1 : 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

評価基準	SBT認定に対する評価（一部抜粋）	得点
情報開示 (Disclosure)	開示行数に比例して、記入したセルごとにポイントが付与される [目標の対象となる基準年のScope3総排出量 (CO2換算トン)] [選択した全Scopeの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2換算トン)]...	最大 14 ポイント
認識 (Awareness)	✓ 前提：情報開示ポイントが8ポイント以上付与 • 目標がSBT認定取得済 (SBTiルート 5ポイント)	最大 5 ポイント
マネジメント (Management)	✓ 前提：認識ポイントが満点 ✓ Scope3の目標だけを開示している行は評価対象外 ✓ 7.4.1で除外を報告している場合は上限 1ポイント i. Scope1・2の目標がSBT認定取得済 (SBTiルート 3ポイント) ii. ネットゼロ目標がSBT認定取得済、またはScope1・2の長期目標が所定条件を満たす (SBTiルート 1ポイント)	最大 4 ポイント
リーダーシップ (Leadership)	✓ 前提：マネジメントポイントが3/4ポイント以上付与 i. Scope1・2目標がSBT認定取得済 1.5℃目標に整合 (SBTiルート 1ポイント) 2℃を充分下回る基準に整合 (SBTiルート 0.75ポイント) 2℃目標に整合 (SBTiルート 0.5ポイント) ii. 目標の進捗が経過期間に見合っている、または新規目標 (SBTiルート 1ポイント) iii. Scope3目標またはサプライヤーエンゲージメント目標がSBT認定取得済等 (SBTiルート 1ポイント)	最大 3 ポイント

- 2017年以降のCDP質問書ではSBT認定を受けていると、「リーダーシップ」の得点を獲得することができる。
- 2025年のAリストの企業とSBT対応の関係は以下の通り。

※SBTステータス毎にCDPAリスト記載順で整理

CDPAリスト企業※1のうちSBT認定取得済またはコミットメント済企業

全172社（SBT認定済：170社 コミットメント※2済：2社）

アルプスアルパイン	大東建託	伊藤園	ミネベアミツミ	パナソニック ホールディングス	資生堂	東京エレクトロン
ANAホールディングス	大和ハウス工業	J.フロントリテイリング	三菱電機	ペンタオーシャン	すかいらーホールディングス	東京建物
AREホールディングス	大和ハウスリート投資法人	ジェイテクト	三菱地所	ペプチドリーム	ソフトバンク	東急建設
アドバンス・レジデンス 投資法人	デンソー	日本都市ファンド投資法人	三菱地所物流リート 投資法人	ポーラ・オルビス ホールディングス	ソニーグループ	東急不動産ホールディングス
イオン	電通グループ	日本郵政	森ビル	リクルートホールディングス	SUMCO	東芝
アイシン	栄研化学	日本プライムリアルティ 投資法人	村田製作所	ローム	住友ベークライト	TOTO
味の素	EIZO	ジャパンリアルエステイト 投資法人	日本電気	リコー	住友林業	TOYO TIRE
アンリツ	エーザイ	日本たばこ産業	NGK（旧：日本ガイシ）	三機工業	住友重機械工業	東洋紡
アサヒグループホールディングス	不二製油グループ本社	花王	NTTデータグループ	積水化学工業	住友ファーマ	豊田合成
アシックス	富士フイルムホールディングス	KDDI	日本電信電話	SGホールディングス	住友ゴム工業	トヨタ紡織
アスクル	ファナック	コーセー	ナブテスコ	品川リファクトリーズ	住友精化	トヨタ自動車
アステラス製薬	ファーストリテイリング	カゴメ	長瀬産業	SIIX	サントリーホールディングス	豊田通商
アズビル	富士電機	川崎汽船	ニチコン	SMC	シスメックス	ユニ・チャーム
BIPROGY	富士通	キッコーマン	ニデック	三井住友建設	太陽誘電	ウェザーニューズ
キヤノン	古河電気工業	近鉄エクスプレス	ニコン	山陽特殊製鋼	TDK	ヤマシンフィルタ
中外製薬	GMOペイメントゲートウェイ	キオクシアホールディングス	日本板硝子	サッポロホールディングス	鉄建建設	YKK
シチズン時計	平和不動産	キリンホールディングス	日本新薬	セコム	TIS	ヤクルト本社
コムシスホールディングス	長谷工コーポレーション	KOKUSAI ELECTRIC	日本郵船	セイコーエプソン	東亜建設工業	ヤマハ
DMG森精機	安藤ハザマ	小松製作所	日産自動車	セイコーグループ	TOPPANホールディングス	横河電機
DTS	日立製作所	コニカミノルタ	日本特殊陶業	積水ハウス・リート投資法人	大成建設	ZOZO
大日本印刷	ヒューリック	熊谷組	野村総合研究所	積水ハウス	高砂熱学工業	KYB
ダイフク	インフロニア・ホールディングス	京セラ	オカムラ	島津製作所	武田薬品工業	ミツバ
第一三共	ICHIGO	ライオン	オリックス不動産投資法人	清水建設	竹中工務店	日本精工
ダイキン工業	産業ファンド投資法人	松田産業	大林組	新日本空調	テルモ	
ダイセキ	三越伊勢丹ホールディングス	丸井グループ	小野薬品工業	塩野義製薬	戸田建設	

※1 気候変動・フォレスト・ウォーターで1つ以上A判定を取得している企業（全251社） ※2 コミットメントとは、24か月以内に目標を策定しSBTi Servicesに申請、検証を受ける宣言のことである
 [出所] CDPホームページ（<https://www.cdp.net/ja/data/scores#accessing-public-corporate-responses>）より作成

投資家からのエンゲージメントでパリ協定に整合する目標が求められている

■ Climate Action 100+

- 世界最大級の温室効果ガス排出企業161社に対し、財務リスクを軽減し、資産の長期的な価値を最大化するために気候変動に対して適切な行動を取るよう促す、投資家主導のイニシアチブ。
- **パリ協定に整合する目標へのコミットメントが求められる。**



運営者

600以上の投資家署名者と連携する5つの投資家ネットワークによって運営されている。



Ceres



フォーカス企業161社



エンゲージメント

① パリ協定に整合する目標へのコミットメント

- ② TCFDや投資家団体がまとめたガイドラインに沿った情報開示
- ③ 気候変動に関する取締役会の説明責任と、監視を確実に遂行するガバナンス体制の構築

- 161社の中で日本企業は、**ダイキン工業、日立製作所、本田技研工業、ENEOSホールディングス株式会社、日本製鉄、日産自動車、パナソニックホールディングス、スズキ、東レ、トヨタ自動車、三菱重工業**の11社が対象となっている（2025年6月23日時点）。

調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組を求める



SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得につながる

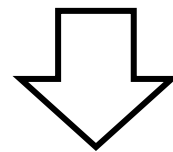
- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業の例

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
BIPROGY	ソフトウェア・サービス	Scope3 カテゴリ1	2027	購入した製品・サービスによる支出額の40%に相当するサプライヤーに、2027年度までにSBTを設定させることをコミットする。
アスクル	小売	Scope3 カテゴリ1	2028	購入した製品・サービスによる排出量の90%に相当するサプライヤーに、2028年度までにSBTを設定させる。
オリンパス	医療機器	Scope3 カテゴリ1,2,4	2028	購入した製品・サービス、資本財、および輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、2028年度までにSBTを設定させる
TDK	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2028	購入した製品・サービスによる支出額の5%に相当するサプライヤーに、2028年度までにSBTを設定させる
TOYO TIRE	タイヤ	Scope3 カテゴリ1	2029	購入した製品・サービスによる排出量の89%に相当するサプライヤーに2029年度までにSBTを設定させる。
共同印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1,4	2030	購入した製品・サービスおよび輸送・配送（上流）による支出額の90%に相当するサプライヤーに、2030年度までにSBTを設定させる。
JTB	観光	Scope3 カテゴリ1,2,4,6,11	2030	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）、出張、および販売した製品の使用による排出量の68.0%に相当するサプライヤーおよび顧客に、2030年度までにSBTを設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2030	購入した製品・サービス、資本財、および輸送・配送（上流）による排出量の70.6%に相当するサプライヤーに、2030年度までにSBTを設定させる。

③ 対サプライヤーへのメリット

- サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる
- SBTはサプライチェーンの目標を設定するため、サプライヤーに対して削減取組を求めることにつながる



SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる

サプライチェーンには様々なリスクが潜んでいる

- サプライチェーンには物理的・評判・規制リスクがあり、これらのリスク低減のためには、サプライヤーに対して環境対策に取り組むことを求める必要がある。

【サプライチェーンを取り巻くリスク】

＜物理的リスク＞

- ・ 潜在的サプライチェーン寸断リスク（気候変動、天災、人災、価格高騰、その他）

＜評判リスク＞

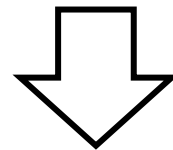
- ・ 投資家・消費者の目、評判リスク・風評リスク（管理体制、Scope3開示も投資家評価対象）

＜規制リスク＞

- ・ レギュレーション・コンプライアンス対応

④ 対社内・従業員へのメリット

- 企業が省エネ、再エネ、環境貢献製品の開発に取り組むことは、コスト削減や評判向上といった企業価値向上につながる
- SBTは社内に対して野心的な削減目標を課すため、積極的な削減取組を求めることにつながる



SBTは野心的な目標達成水準であり、SBTを設定することは、社内で画期的なイノベーションを起こそうとする機運を高める

SBTは社内の削減取組みを促進させる

- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる。
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる。

- SBTという意欲的な削減目標は、**省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけ**となる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、**成果指標としてSBTを活用できる**
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な**再エネの導入がコスト削減**につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でグリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れ**イノベーションを促進することができる**
- 脱炭素化の潮流を踏まえた**新たな事業モデル**を見出せることも

4. SBT参加企業

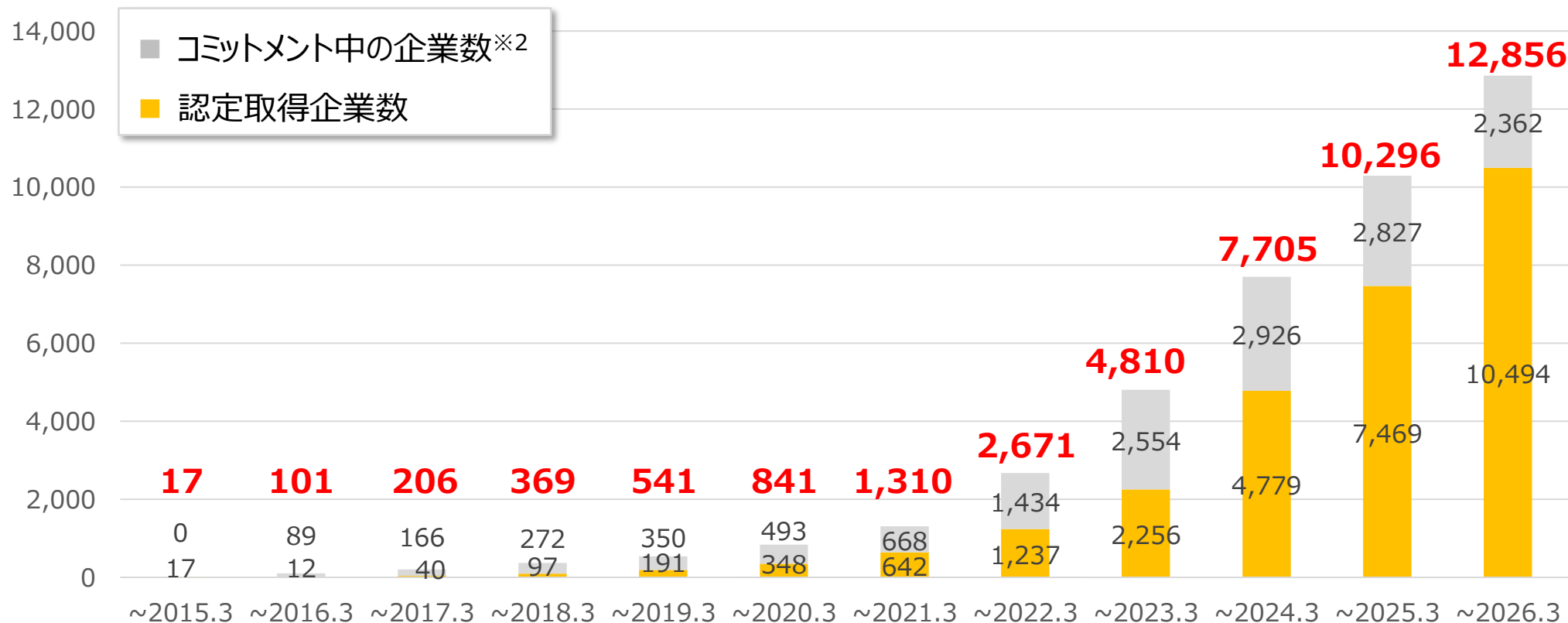
全世界のSBT参加企業

2026年3月31日現在



■ 2025年度末時点で世界全体のSBT認定企業は10,494社、コミットメント中の企業は2,362社であった。

累計企業数グラフ※1



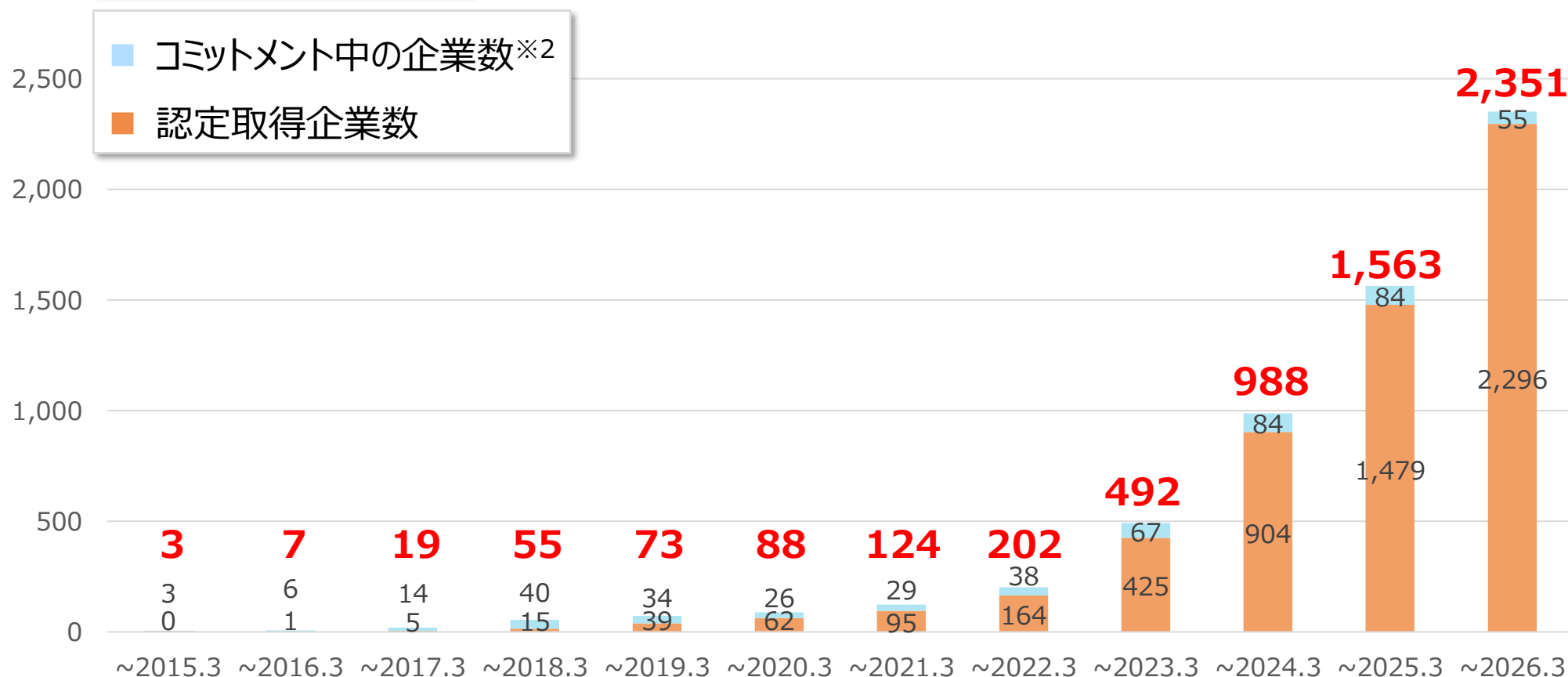
※1 最新の累計企業数は[SBTiウェブサイトのダッシュボード](https://sciencebasedtargets.org/dashboards)を参照

※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

- 2025年度末時点で日本のSBT認定企業は2,296社、コミットメント中の企業は55社であった。

累計企業数グラフ※1



※1 最新の累計企業数は[SBTiウェブサイトのダッシュボード](https://sciencebasedtargets.org/dashboards)を参照

※2 コミットメントとは、2年以内にSBT認定を取得すると宣言すること

[出所] Science Based Targetsホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成

SBTiダッシュボード



- SBTiダッシュボードから、世界の認定取得企業やコミットメント中企業等をリアルタイム※1に確認可能。

SBTiダッシュボード

The screenshot shows the SBTi Dashboard interface. At the top, there is a search bar and filter options for 'ADVANCED FILTERS' and 'CLEAR FILTERS'. Below this, a row of dropdown menus allows filtering by 'Near-term status', 'Net-zero status', 'Temperature alignment', 'Organization type', 'Sector', 'Scope', 'Region', 'Country' (set to Japan), and 'Date published'. A message indicates 'Showing 1950 records that match your search criteria'. The main table lists companies with columns for 'COMPANY', 'NEAR-TERM STATUS', 'NET-ZERO STATUS', and 'ORGANIZATION TYPE'. Companies listed include A2 Healthcare Corporation, Aakel Technologies Inc., ABE NIKKO KOGYO CO., LTD., ABE SHOTEN CO., LTD., and ABEKOGYO co. ltd. Each company has a 'TARGETS SET' button and a 'View more' link. A detailed view of A2 Healthcare Corporation is shown, including its SBTi ID, organization type, sector, temperature alignment, and a table of targets/commitments.

ACTION	COMMITMENT TYPE	STATUS	TARGET	SCOPE	TARGET CLASSIFICATION	BASE YEAR	TARGET YEAR	DATE PUBLISHED
Target	NA	NA	Near-term	2	1.5°C	2023	2030	2025-05-29
Target	NA	NA	Near-term	3	NA	2023	2030	2025-05-29
Commitment	Standard	Target set	-	-	-	-	-	2023-12-21

より詳細なデータを
.xls 形式で取得可能

各種フィルタリングが可能

クリックすると各企業の
目標の詳細について確認可能

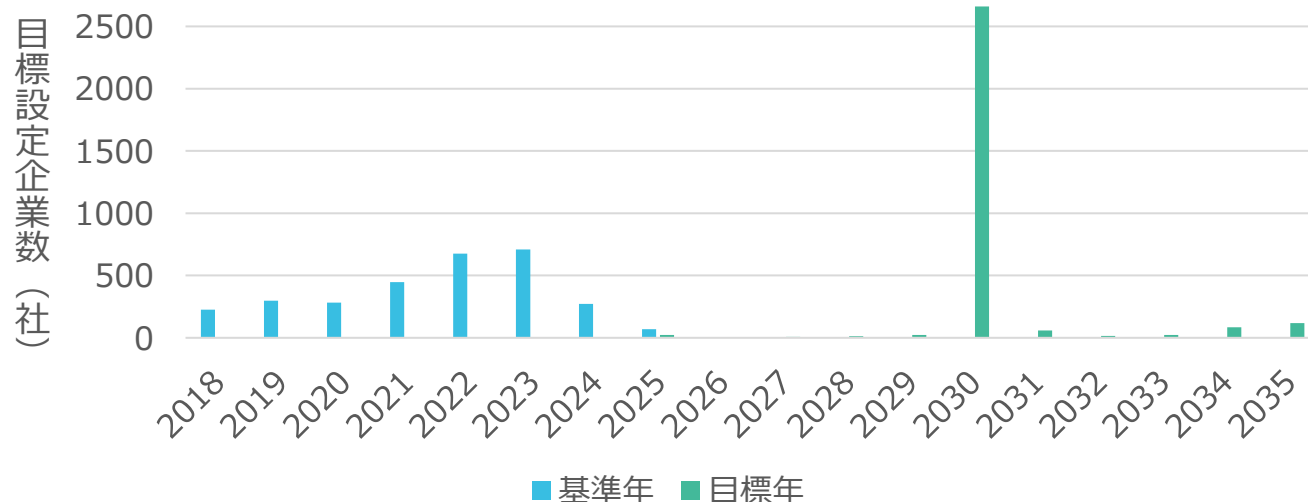
- ※1：ダッシュボードは毎週木曜日に更新
- ※2：目標設定済、コミットメント中 等
- ※3：1.5°C、WB2 等
- ※4：企業・金融機関・中小企業
- ※5：アジア、ヨーロッパ 等

[出所] SBTiウェブサイトのダッシュボード (<https://sciencebasedtargets.org/target-dashboard>) より作成

※ 2026年9月24日にSBTiダッシュボードの更新が行われた (コミットメント及び目標レベルのステータスの分類等を更新) (<https://sciencebasedtargets.org/blog/upcoming-changes-to-the-sbti-target-dashboard>)

- 2019年以降に基準年を設定する企業が多く、約9割の企業が2030年を目標年として設定している。

日本企業の短期目標 基準年と目標年



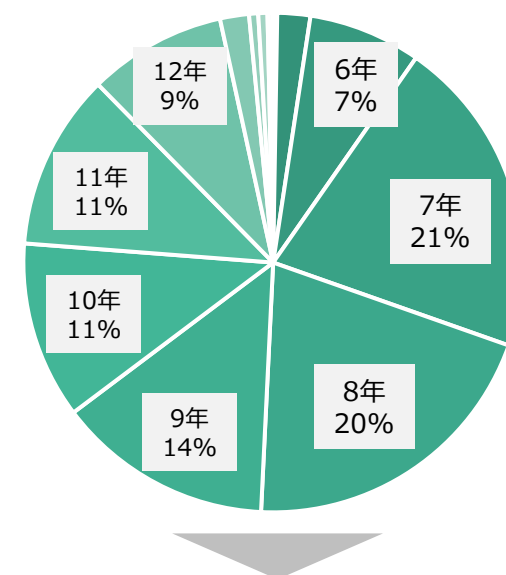
<基準年>

- ✓ 2019年以降の比較的新しい年度近年を基準年として設定する企業が多い
 - 基準年とは：2015年以降の企業の排出量を経年的に追跡するための基準として用いられる年で、Scope1,2の排出量に用いる基準年は同一でなければならず、Scope3はScope1,2と同じ年とすることが推奨される（本資料P69参照）

<目標年>

- ✓ 8割以上の企業が短期目標の目標年に2030年を設定している
- ✓ 短期目標の目標年として認められるのは申請時から5～10年の期間である

基準年から目標年までの年数



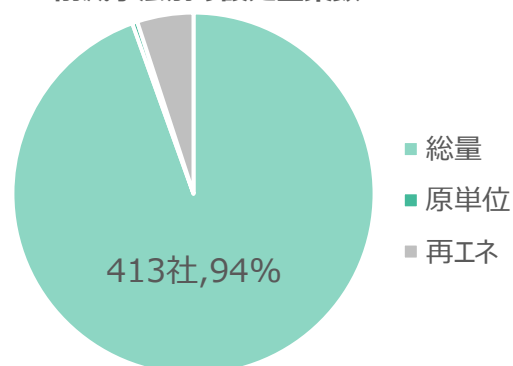
<基準年から目標年までの年数>

- ✓ 約9割の企業が、目標年を基準年から7～12年先を目標年として設定している

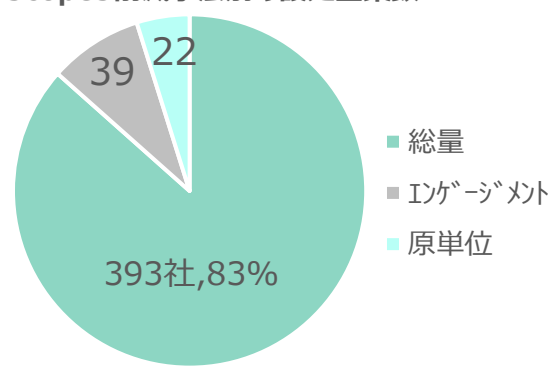
※ 企業は報告期間において、暦年と会計年度のいずれかを選択することができる。短期目標の場合、暦年と会計年度の選択企業数はほぼ等しい

- 短期目標を設定している日本企業のほとんどが総量同量削減を採用しており、約6割の企業がScope1,2において野心的な目標を設定している。

日本企業の短期目標におけるScope1,2
削減手法別の設定企業数※1



日本企業の短期目標における
Scope3削減手法別の設定企業数※2



- ✓ 短期目標における日本企業の削減手法の選択は、Scope1,2において約9割、Scope3において約8割が総量同量削減
- ※ 割合の小さい原単位削減については次ページ以降を参照

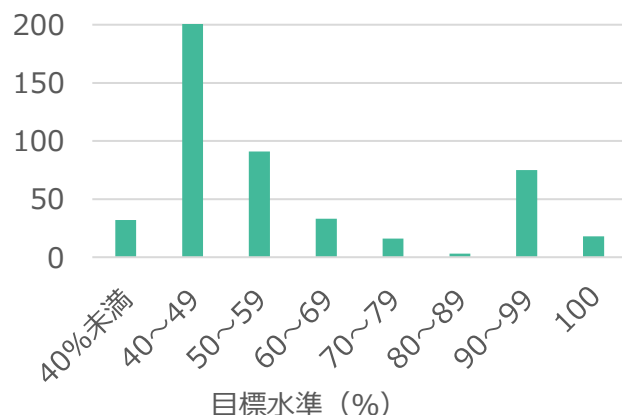
グラフ注釈

※ 中小企業と金融機関は除いた集計

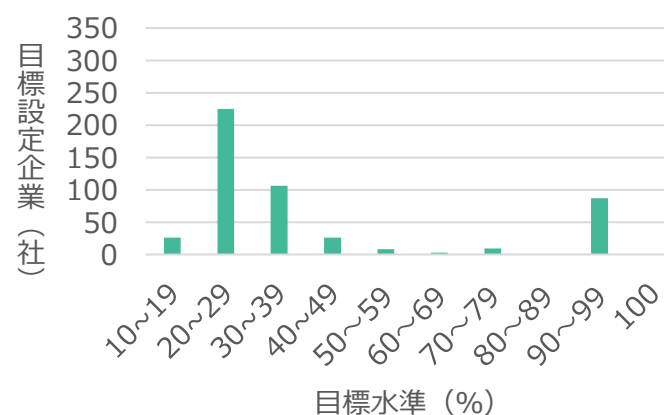
※1 Scope1,2 : Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む

※2 Scope3 : Scope3単体の目標とScope1+2+3、2+3、1+3の目標を含む

日本企業の短期目標における総量削減
Scope1,2排出量総量削減の目標水準※1



日本企業の短期目標における総量削減
Scope3排出量総量削減の目標水準※2



- ✓ Scope1,2において短期目標を設定する日本企業の約6割が最低水準よりも高い野心的な目標を掲げている
- ✓ Scope3においては約5割の企業が20~29%削減の目標を設定しており、中央値は約28%となっている
- ※ Scope1,2においては、基準年を2020年以降かつ目標年を2030年以降とする場合、1.5℃水準の目標は42%以上の削減が必須

グラフ注釈

※ 中小企業と金融機関は除いた集計

※ Scope1,2 : Scope1,2単体の目標とScope1+2の目標を含む

※ Scope3 : Scope3単体の目標とScope1+2+3、2+3、1+3の目標を含む

物理的原単位削減の活用



- 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

- ✓ 適用可能な原単位：目標の排出範囲と本質的に関連する企業活動を代表する原単位（以下例）
企業規模（例：従業員数、小売面積）、生産投入量（例：調達した原材料の量）、生産出力量（例：生産量、販売量）、サービス料（例：輸送距離、契約数）

利点

- ✓ 物理的原単位指標は、**企業の成長や縮小に影響されず**、温室効果ガス（GHG）のパフォーマンスや効率改善を反映する
- ✓ 同じ棚卸統合手法を用い、製品構成が類似している場合、**企業間のGHGパフォーマンスの比較可能性を高められる**

課題

- ✓ **製品の多様性が高い企業**では、単一の物理的原単位指標を定義するのが難しく、**適用が困難**
- ✓ データ要求量が多い（物理的活動データがすぐに入手できない場合がある）
- ✓ **原単位が減少しても総排出量は増加する可能性があり、ステークホルダーに対して説得力が低くなるケースがある**
（例：生産量の増加が原単位の減少を上回る場合）

【採用している企業の例】

- ✓ **ANAホールディングス株式会社**
航空輸送において、RTK（有償輸送量）あたりのCO2排出量（原単位あたりのCO2排出量）を2030年度までに2019年度比で29%削減
- ✓ **東京エレクトロン株式会社**
ウェーハ1枚当たりのCO2排出量を2030年度までに2021年度比55%削減とする目標
- ✓ **株式会社 KOKUSAI ELECTRIC**
販売する製品の使用によるScope3のGHG排出量を、2021年度を基準に2030年度までに処理ウェーハ1枚あたり52%削減
- ✓ **住友林業株式会社**
2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）
- ✓ **GMO ペイメントゲートウェイ株式会社・GMO フィナンシャルゲート株式会社**
2030年9月期までに決済端末新規稼働台数1台当たりのGHG排出量を、2021年9月期比で55%削減

- 原単位削減の採用企業数は多くないが、企業状況によっては有効な手法となる。

原単位削減…排出原単位を削減する手法。Scope3のみに適用可能で、短期目標ではWB2シナリオと整合し、年率7%の削減が必要

- ✓ 適用可能な原単位：企業の経済活動当たりの排出原単位（例：付加価値1単位あたりのCO2排出量）

利点

- ✓ 製品が多様で直接比較が難しいセクター（例：小売業や化学業界）の排出量を正規化して評価可能
- ✓ 排出量の増加が企業の成長に直接結びつく場合に有効のため、成長を重視する企業にとって柔軟性が高い

課題

- ✓ 製品価格の変動が少ないセクターにのみ適する
- ✓ 製品を多く販売すれば、その製品を作るためにより多くの排出量が発生する
- ✓ 経済的原単位指標による削減進捗の追跡が難しい場合がある
（例：企業が特定の年に財務損失を出した場合など）
- ✓ 外部要因により、企業の原単位が実際の環境パフォーマンスと関係なく変動して見える場合がある
（例：原材料価格の変動、インフレ、事業活動の収益貢献度の変化）
- ✓ 排出量パフォーマンスの追跡にはあまり有用ではない場合がある
- ✓ 経済的原単位目標が十分な総排出量削減につながるためには、成長予測が正確である必要がある

【採用している企業の例】

- ✓ **株式会社日立製作所**
Scope3の購入した製品・サービスからの排出量、及び販売した製品の使用による温室効果ガス排出量を、2030年度までに 2022年度を基準として売上総利益あたり 52%削減
- ✓ **株式会社メルカリ**
2023年を基準年とし、2030年までにカテゴリ9（下流の輸送・流通）において売上総利益あたり51.6%削減
- ✓ **ミズノ株式会社**
Scope3（他社間接排出）のカテゴリ1（購入した製品・サービス）及びカテゴリ12（販売した製品の廃棄）について、2018年（基準年）比で58.1%削減（付加価値10億円あたり）
- ✓ **東芝三菱電機産業システム株式会社**
2020年度を基準年として、2030年度までに、付加価値あたりのScope3の温室効果ガス排出量を52.56%削減

経済的原単位削減の活用事例



- ミズノは、企業の成長と排出削減を両立でき、社内のモチベーションを維持しながら意識やノウハウを蓄積できる点に利点があるといった考えから、Scope3排出量の削減目標に「経済的原単位削減」を設定した。
- 全社の経営目標との整合性を重視し、付加価値当たりの指標として粗利を採用している。



ミズノ株式会社

業種・企業特性

業種：総合スポーツメーカー

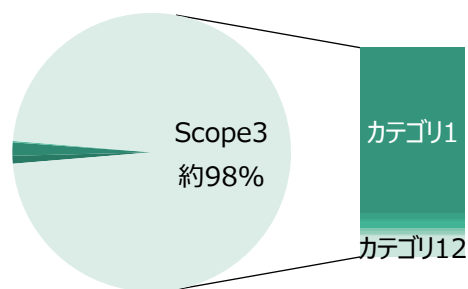
- ・ 主な製品領域：スポーツシューズ／スポーツウェア／スポーツ用品の設計・製造・販売

企業特性

- ・ 商品の種類が多い
- ・ グローバル企業であり、海外にも多くの製造拠点が存在

GHGインベントリ特性*

Scope3が全体の約98%を占める。
特にカテゴリ1と12がScope3排出量の9割弱を占める



*24年度実績

[出所] ミズノへのインタビューに基づき作成



原単位目標の詳細

目標水準

短期目標：2030年に2018年比で58.1%削減(粗利10億円あたり)

※Scope3 カテゴリ1・12 が対象



原単位目標を採用した理由

なぜ「原単位削減」を選択したのか？

- 総量同量削減よりも事業体への影響が穏やかな目標であるため

【採用の背景】

- 簡易算定からLCA算定に切り替えるタイミングでSBTを取得を検討
- 売上拡大に伴い排出量が増加するという構造を踏まえると、**短期間で大幅な排出削減を求める総量同量削減目標は、企業の成長との両立が難しいと判断し、採用見送り**
- **付加価値あたりの排出量を削減するという経済的原単位目標**は、CFP算定やその他の取組を通じて排出削減に関する**社内のノウハウ・モチベーションを高めつつ、排出削減における技術的發展を待つことが出来る**と判断し採用



目標策定と取組

【付加価値の設定】

経済的原単位削減における“付加価値あたり”に“**粗利**”を設定した理由は、“**粗利の比率を上げる**”という**経営目標と整合**していたため

【対象カテゴリ】

カテゴリ1（購入した製品・サービス）、12（販売した製品の廃棄）を目標の対象としたのは、両者で**Scope3排出量の太宗を占める**ため

【今後の方針】

経済的原単位削減目標の達成状況と共に、**総排出量もモニタリング**している。削減ノウハウを蓄積し、**2030年から総量同量目標にシフト**する予定である

物理的原単位削減の活用事例



- 住友林業は、企業の成長と排出削減を両立でき、排出量の増減理由が明確となりやすく削減取組を評価しやすいという点に利点があるといった考えから、Scope3排出量の削減目標に「物理的原単位削減」を設定した。
- 物理的原単位削減は、建設業における「延床面積」のように、**企業の排出構造と強い相関関係を持つ代表的な指標が存在する時に有力な削減手法**となる。

木と生きる幸福



業種・企業特性

業種：林業／木材／住宅・不動産

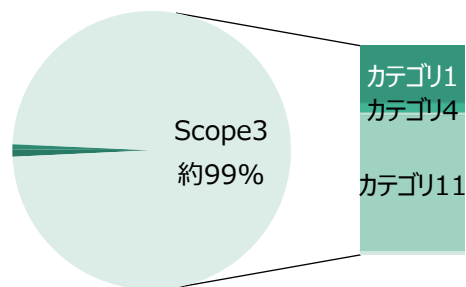
・ 主な事業：住宅・建設事業

企業特性

- ・ 木造住宅販売が中心
- ・ 一棟ごとに住宅の仕様が異なるが、延床面積で見れば企業の排出活動と強くリンクする

GHGインベントリ特性*

Scope3が全体の約99%を占める。
Scope3のうちカテゴリ1が約27%、4が約4%、11が約64%を占める



*24年度実績

[出所] 住友林業へのインタビューに基づき作成



原単位目標の詳細

目標水準 ネットゼロ目標：2050年までに2021年比97%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）

短期目標：2030年までに2021年比51.6%削減（販売する住宅の延床面積あたり排出原単位）

※ネットゼロ目標：Scope3 カテゴリ1・4・11／短期目標：カテゴリ1・11 が対象



原単位目標を採用した理由

なぜ「原単位削減」を選択したのか？

- 事業成長と両立した目標であるため

【採用の背景】

企業として**2030年に向け住宅の販売戸数を増やす目標を掲げている**ことから、**事業拡大と両立可能な目標の必要性を経営陣を含めて認識**

物理的原単位削減は増減の評価がしやすいと評価

【他の手法との比較】

- ・ 総量同量削減
→ 住宅の販売戸数を増やすと必然的に排出の総量が増えてしまう
- ・ 経済的原単位削減
→ 為替や原材料価格、販売単価等の影響を受けやすく評価が難しい



目標策定と取組

【指標・対象カテゴリの設定】

住宅の**延床面積が大きくなるほどエネルギー使用量や排出量が増える構造**から、**カテゴリ1と11では延床面積と強い相関関係にあるため**

【目標に準拠した削減取組】

延床面積あたりの排出を効率化していく取組

- ・ 日本：住宅の省エネ性能向上のため、**ZEH販売**を増やす／住宅における**再エネ利用率拡大**
- ・ 豪州：太陽光パネルの設置推進

【今後の方針】

カテゴリ11は社内の各事業部門で削減目標を設定しているが、**28年から始まる次期中期経営計画ではカテゴリ1についても目標設定を求めることを検討**

